

2025 年度 活動計画

最重点課題 有事における国民的危機への対応

2025 年度活動計画

2025 年度末時点の
到達目標

「平時の備え」・「有事対応」の両輪で、日本の危機管理体制
を評価・検証し、それを踏まえた提言書を提出

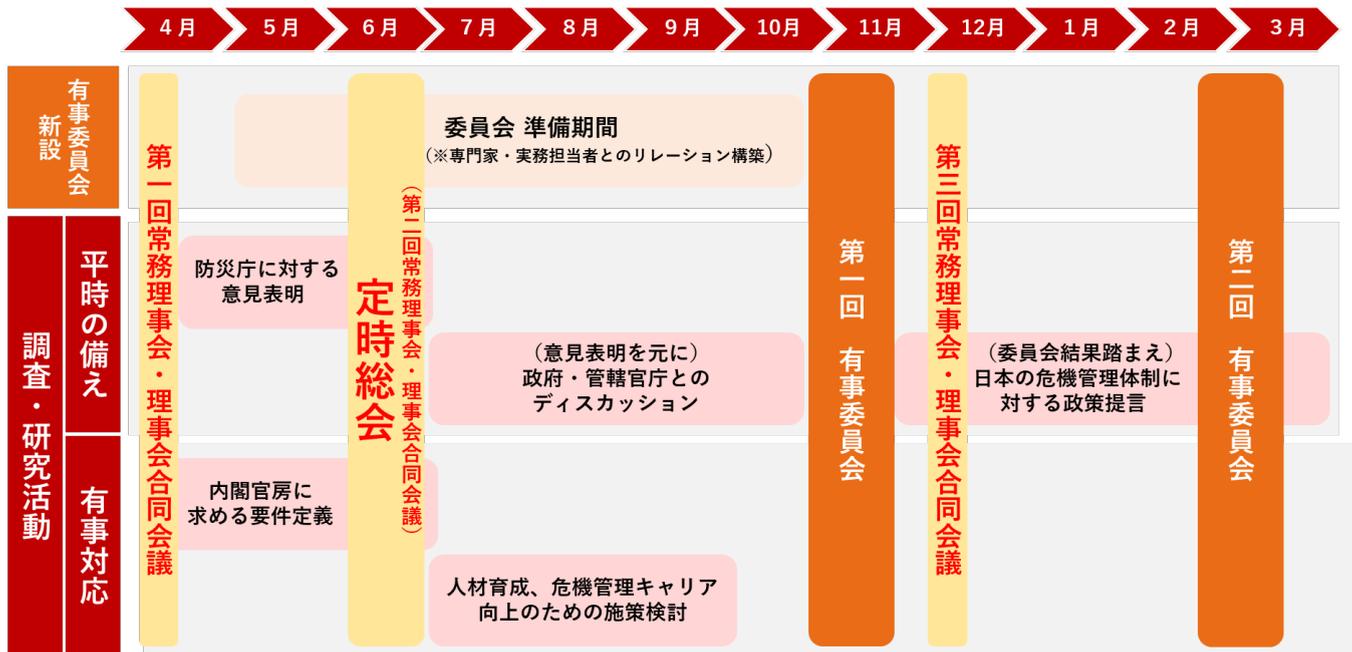
(1) 日本の危機管理体制に対する調査研究・提言

- “平時の備え”組織の在り方、及びその第一候補の「防災庁」に求める要件の調査研究。
- “有事対応”組織の「内閣官房」に求める要件の調査研究。
- 危機管理人材の育成、危機管理キャリア向上のための施策について研究。
⇒これらを踏まえた意見書、および提言書の発出。

(2) 有事委員会新設

- 有事委員会新設に向けて準備を進める。
- 会員に加え、危機管理の専門家及び実務担当者もメンバーに巻き込む。
- 多角的かつ深化した議論を行うことで、効果的な提案を可能にする。

【2025 年度活動スケジュール】



重点課題 「国家財政の見える化」の実現に向けて

2025 年度活動計画

2025 年度末時点の 到達目標	オープンな議論の場の創設 (学者・メディア・議員との接点強化による実行力向上)
-----------------------------	--

(1) 政府・与野党へのアプローチ

【複数年度予算制度・独立財政機関の実現に向けた活動】

- 政府・与野党へ制度実現を要望する。
- 類似の意見を持つ他団体をベンチマークし、政府・与野党との意見交換に活かす。

(2) 国民へのアプローチ

【意識喚起と調査活動】

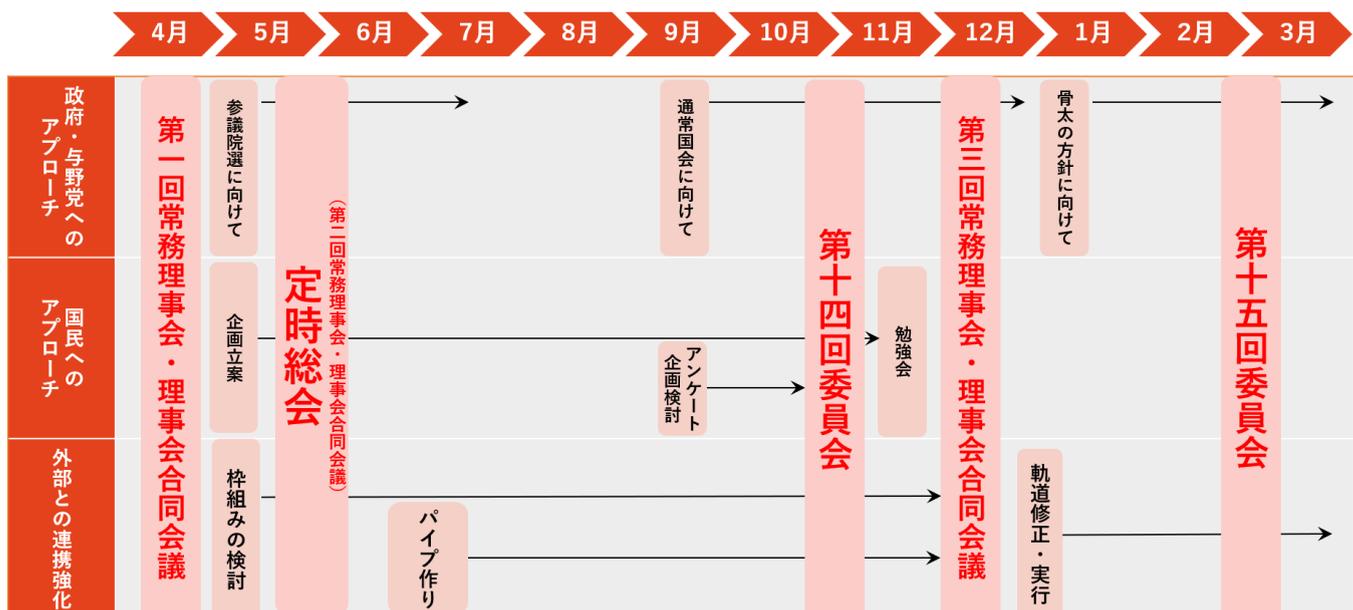
- 会員企業・団体を中心に、勉強会などを開催する。
- アンケートの活用や継続実施に向けた企画を検討する。

(3) 外部との連携強化を通じた実行力向上

【オープンな議論の場の創設】

- 国家財政の見える化に向けたオープンな議論の場の創設に向けた検討や準備を行う。委員会の内容を外部の方とも議論し、さらにその結果を委員会へフィードバックするというサイクルを回すことで議論を深める。
- 委員会への参加のハードルが高い、議員・メディア・学者・学生の方なども参加できるような新たな枠組みを検討する。
- 学者や学生の参加により学術的な調査・研究の実行力を向上させ、議員・メディアの参加により政府・与野党・国民へのアプローチの実行力向上を狙う。
- 複数年度予算制度や独立財政機関の提言を補強するようなファクトなど、国家財政の見える化に資する具体的なテーマで議論を行う。
- 幅広い方に参加いただけるよう、親しみやすい名称(〇〇会議、××勉強会など)を検討する。

【2025 年度活動スケジュール】



重点課題 「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて

2025 年度活動計画

2025 年度末時点の
到達目標

基本指針の採択・賛同数 130 件、教育における効果的なモデルケースの策定と、育成就労制度に関する追加要望の提案

(1) 外国人の受入れに関する基本指針について

■ 「外国人の受入れに関する基本指針」の訴求及び採択・賛同の拡大と受入れマインドの醸成

未返信の会員に対する面談や定期的な連絡、また地域生団連の場を活用して直接依頼をすることで採択・賛同数の増加を目指す。また、基本指針の採択・賛同要請と並行して地域活動の好事例等を情報発信、共有化することにより、会員間での「受入れマインド」の醸成に努める。

(2) 外国ルーツを持つ子ども・青少年等の教育について

■ 外国ルーツを持つ子どもへの教育について積極的に取り組んでいる好事例地域を追加調査

自治体内の組織連携や、NPO 法人への委託の仕方、国とのやりとりなど、在留外国人との共生が進んでいる地域で行われている「連携」について、追加調査を実施し、学齢期における教育の在り方を策定して協議の上、関係省庁や関連各部署に提案する。調査候補地域⇒愛知県名古屋市、大阪府大阪市。

(3) 外国人労働者の就労・生活環境について

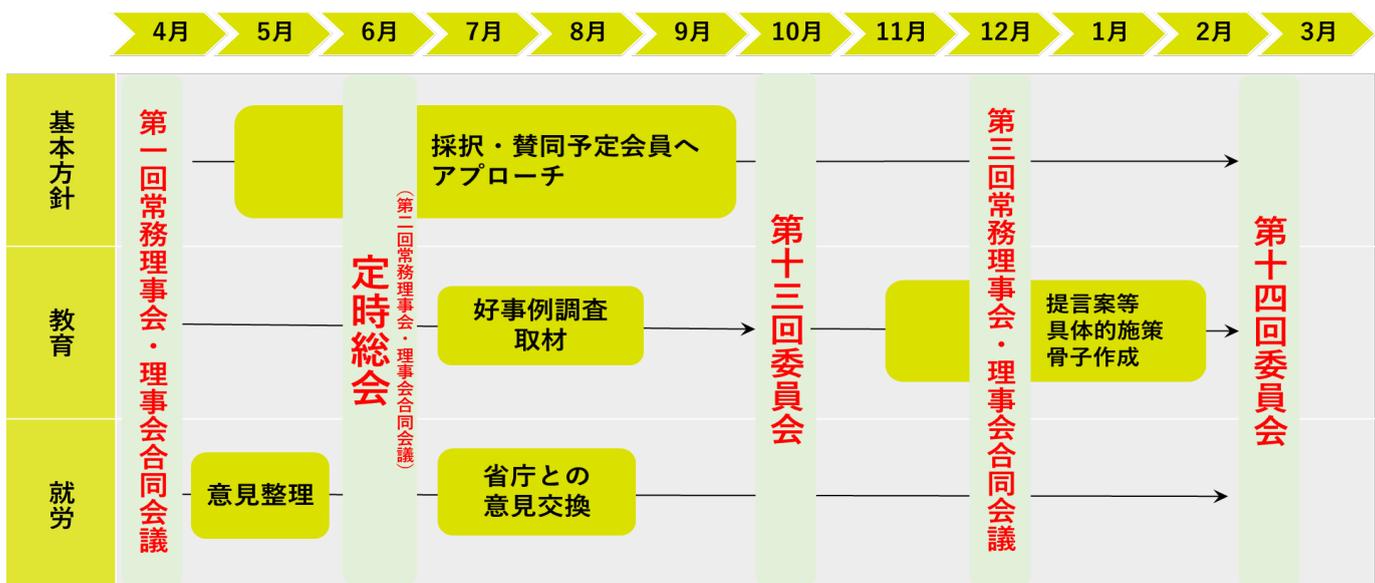
■ 育成就労制度についてより良い制度とするために、改めて論点を整理、提案

育成就労制度の詳細が明らかになり次第、生団連として改めて要望事項を整理し、パブリックコメントへの意見提出や関係省庁との意見交換を行い、必要であれば追加で要望を提案する。

■ 外国人の共生を妨げる可能性のある事象について調査、発信

外国人との共生に関する国の姿勢を前向きに変えていくため、支障となっている事象・事例を調査し、必要に応じ課題に関して情報を発信する。

【2025 年度活動スケジュール】



重点課題「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて

2025年度活動計画

**2025年度末時点の
到達目標**

調査活動を推進した上で、委員会における議論の論点を明確にし、理想的な電源の実現に向けた議論基盤を構築

(1) 政府へのアプローチ

- 国民の関与・使用済み核燃料の問題解決に向けたボトルネック調査、意見交換を実施する。
- 理想的な電源（安定供給ができる、事故時に立地住民が被害を受けない、廃棄物が出ない、高効率、低コスト）を実現するためのボトルネックを調査し、提言に向けた準備を進める。

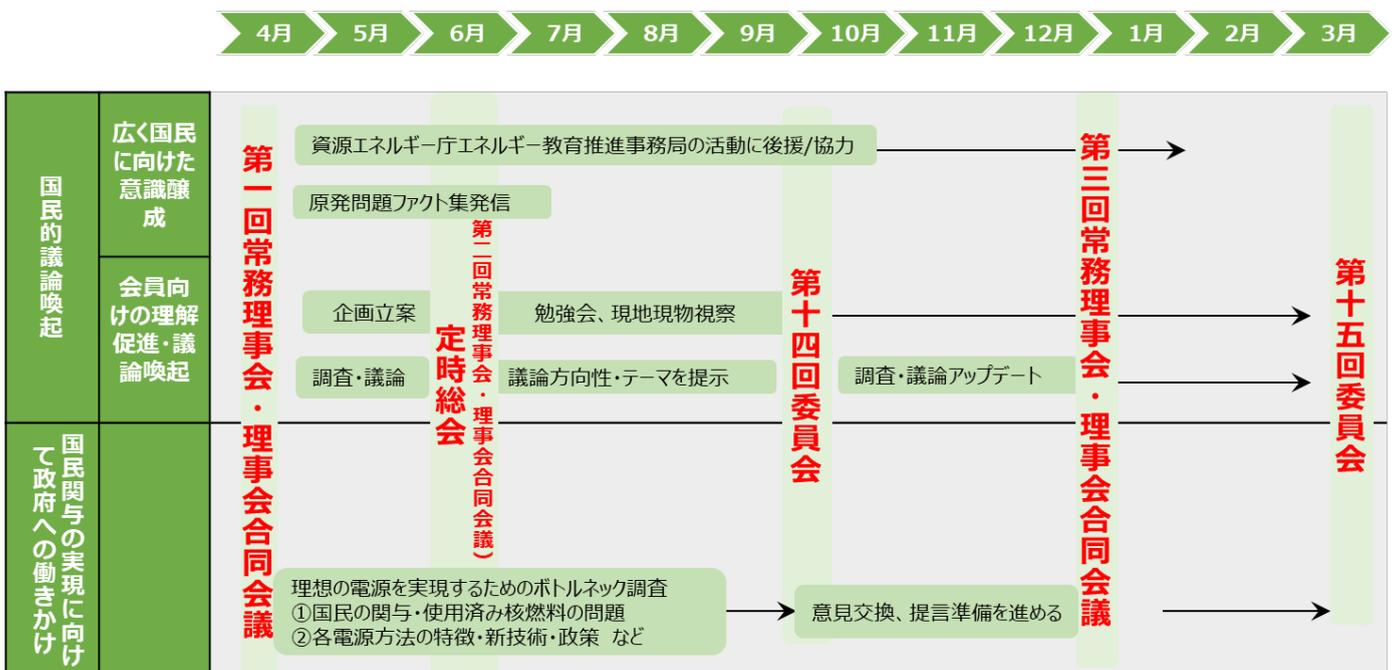
(2) 国民へのアプローチ

- 将来世代である子どもたちの意識を醸成するために、資源エネルギー庁が実施している壁紙新聞コンテストに参画する。

(3) 会員へのアプローチ

- 会員にファクトに基づく理解を深めてもらうため、原発問題ファクト集を発刊。
- 会員向けに、インプットの機会を提供し、定期的な勉強会を開催する。現地現物の視察を企画する。
- 本委員会（名称を含む）に関する会員間の相互理解促進。
- 多くの会員が参加する開かれた委員会に向けて尽力。

【2025年度活動スケジュール】



重点課題 災害支援スキームの構築

2025 年度活動計画

2025 年度末時点の
到達目標

生団連の情報網を整備し、物資・食事の適切な提供体制を構築することで、より実効性のある支援スキームを確立

(1) 勉強会・意見交換会の開催

- 有事に備え、平時から支援 NPO と会員企業・団体の連携強化を目的とした意見交換会を開催する。
- 支援活動に参加しやすい環境を整備し、災害発生時に支援に協力いただける会員を増やす。

(2) 災害支援スキームのブラッシュアップ

- 企業が提供可能な物資のリスト（サプライリスト）を適切に管理する。年 2 回企業担当者とリスト内容に関するコミュニケーションを取ることで、平時からの災害支援における組織内の連携を強化する。
- 支援活動を通じて発生した課題をその都度整理・反映し、より実効性のあるスキームにブラッシュアップする。

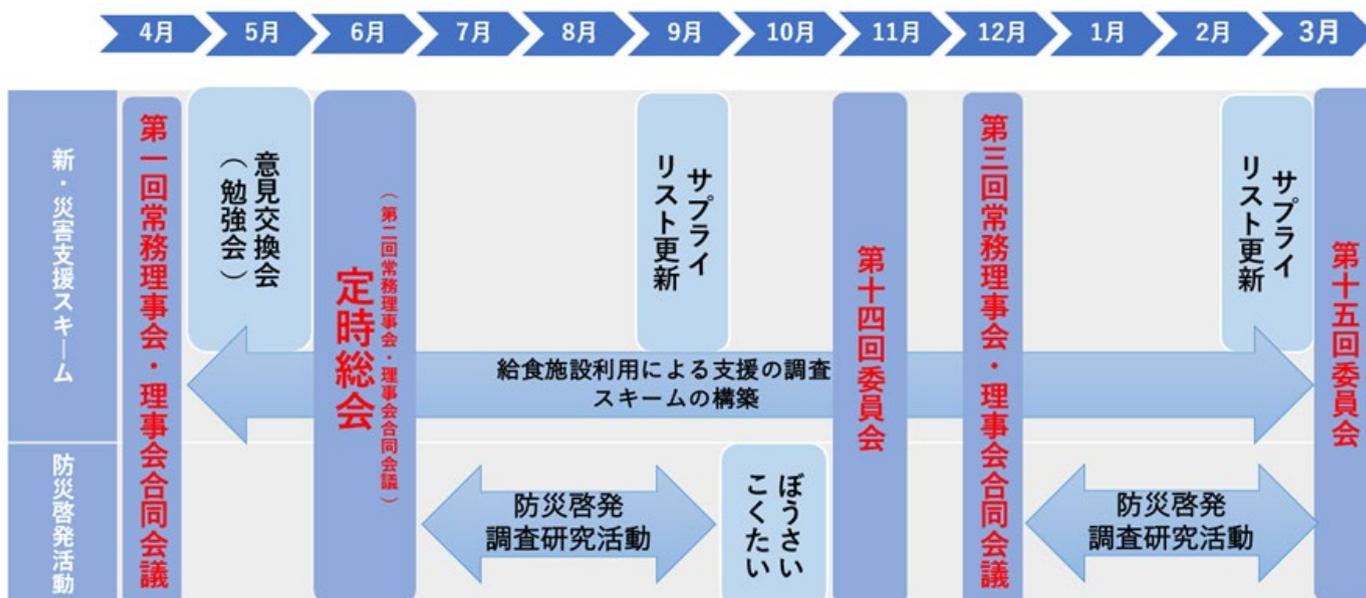
(3) 給食施設を利用した食の支援に関する調査

- 長期避難リスクが高い自治体（南海トラフ地震の想定地域、津波リスクが高い地域、原発近隣など）や、多様な規模の自治体を対象に調査を進め、知見を深めながら給食支援スキームの実現を目指す。

(4) 防災マニュアルブックによる啓発活動

- 防災マニュアルブックのデータを更新後、HP に掲載する。併せて会員へのプッシュ型の情報発信を実施することで、利用者を拡大し、マニュアルブック活用の幅を広げる。
- HP への掲載に加え、外部イベントに出展しマニュアルブックを配布する。その際に教材としての利用を促し、防災教育の場での活用機会を増やすことで、被災影響を軽減する自助力の向上に貢献する。

【2025 年度活動スケジュール】



重点課題 ジェンダー主流化

2025 年度活動計画

2025 年度末時点の到達目標 「第六次男女共同参画基本計画」に向け、会員意見を踏まえ提案

(1) 経済（企業）に向けた活動

■ 目的別分科会の開催

生団連への宿題として要望が多い「男性育休」の意見書提出に向けた深掘りのため、目的別分科会を開催する。男性育休取得推進への各社課題や取り組みを共有する。また内閣府男女共同参画局面談からアドバイスいただいた男性育休取得が進まない背景や文化について議論し、改革案を立案する。

■ 本音の座談会

長時間労働を助長する商習慣などについて、競争から業界連携による協調を目指し、生団連の強みを活かした縦・横連携による本音の座談会を開催。業界の垣根を超えた協調、会員同士のつながりや推進を強化する。

■ 好事例の発信

世界・日本国内のジェンダー主流化のゴールイメージを描くため、会員への継続的な啓発・情報共有機会を提供する。ジェンダー主流化が進む好事例企業の発信、リアル開催による意見交換会を開催する。

(2) 生活（社会）に向けた活動

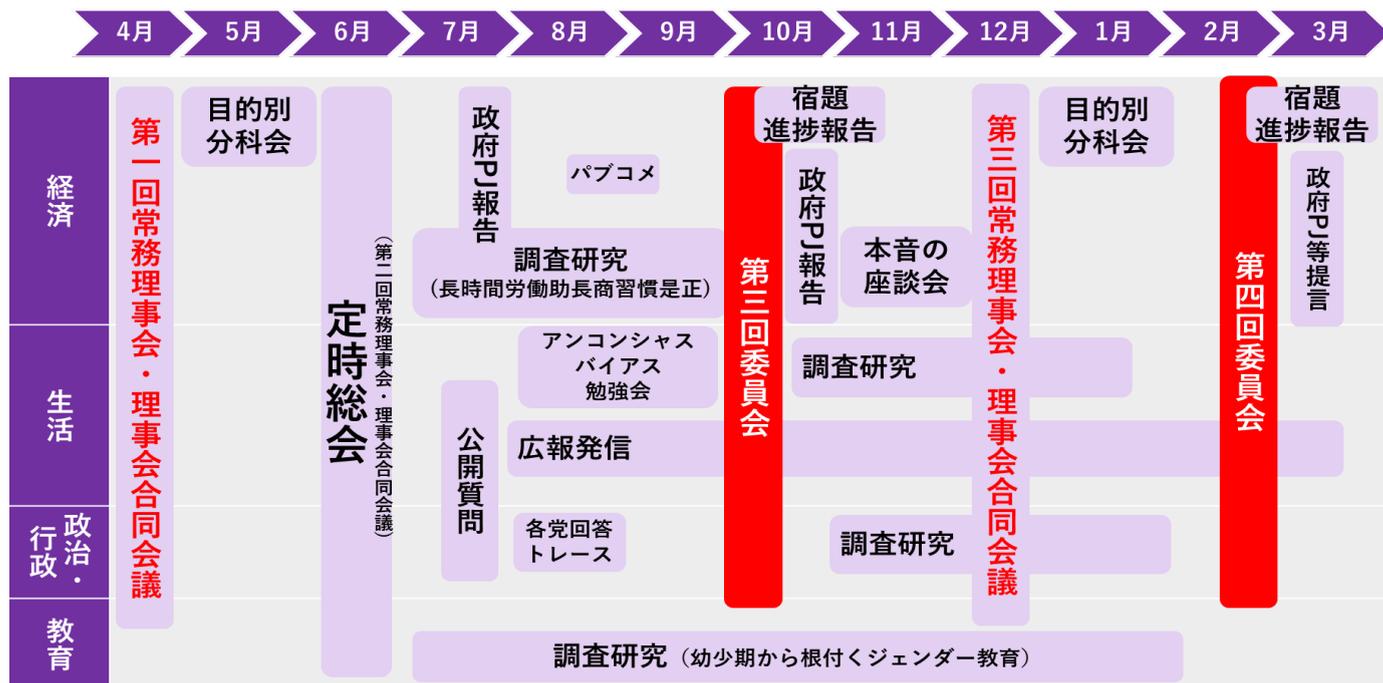
■ アンコンシャスバイアス勉強会の開催

ジェンダー主流化を阻む背景に存在するアンコンシャスバイアスに対し、体感・共感型の勉強会を開催する。幅広い世代を対象に実施し、職場での具体的事例を基に参加者同士の対話・共感を通じ、自分事化することで、各自が職場・自業務に持ち帰り反映する流れをつくる。

■ 広報発信

幅広い啓発・周知の強化、情報共有の要望に対し、企業や団体のジェンダー主流化に向けた取り組みを後押しする広報活動を実施する。ジェンダー平等、DEI（※）に関する基礎知識の他、ジェンダーに関する政策や法令の動向を定期的に提供していく。（※Diversity（多様性）、Equity（公平性）、Inclusion（包括性）の頭文字）

【2025 年度活動スケジュール】



2025 年度活動計画

(1) プラスチック問題

- プラスチック利用の最適化を目指し、企業・消費者のそれぞれに向けて必要な施策を検討し、実行する。
- 社会的にも特に若年層の関心が高い問題であるため、外部団体との連携も強化し問題意識を持った団体との情報交換の場を設ける。

(2) 食料安全保障・食品ロス削減

- 食品ロス削減推進のための活動「もったいないゼロプロジェクト」の展開、各自治体との連携強化を行う。
- 「食品ロス削減」について、発生抑制や再利用等各段階における課題の調査・研究を行う。
- 備蓄食品のフードバンク・災害支援への活用など、会員への呼びかけと好事例収集を行い、情報共有・横展開に繋げる。
- 地域重点課題として設定された北海道生団連において、「食料安全保障」における生産人材の確保について議論し、アウトプットを実施する。
- 昨今の食料価格高騰、特に米価格高騰について、消費者、企業にとっても重要な問題であるという認識のもと、重点的に調査し、会員と議論する場を設ける。

(3) 気候変動

- 水月湖にある 7 万年の年縞調査を通じた過去の気候変動に関するファクト収集など、会員も巻き込んだ現地現物の視察を行い、会員内での情報共有を行う。
- 気候変動に関する取り組みについて、先進事例の調査・収集を行う。

(4) 人材・教育問題

- 24 年度に取りまとめた報告書の内容を踏まえて日本において現在課題とされていることをさらに深耕していく。
- 報告書を各課題と共有するとともに、各課題の活動推進への活用を検討する。

2025年度活動計画

(1) 埼玉生団連

■ 食品ロス削減に向けた具体的な取り組みの検討・実施

- ・ 埼玉生団連立ち上げ時からの重点テーマである「食品ロス削減」に関して、今まで実施した勉強会や現地視察会で得た知見を活かして実践フェーズへ移行する（例：フードドライブの実施など）。
- ・ 3月に開催した第5回会合で議論した内容を基に具体的な取り組みを決定し、会員の参画を促進する。
- ・ まずは、埼玉生団連内で小規模の取り組みを確実に実施する。その上で、取り組みを総括し、より大きく、継続的な活動にするための仕組みを検討する。将来的に全国生団連の活動にすることを旨とする。

■ 第6回会合開催（予定）

時期：2025年上期中

- ・ 食品ロス削減の取り組みの具体化および実施計画の策定を目的とし、会合を開催する。
- ・ 実施すべき取り組みの詳細（時期、方法等）について議論し計画を策定する。また、行政との連携可能性について検討する。

■ 会員とのコミュニケーション強化

- ・ 埼玉生団連の組織強化と会員の参画意識醸成を目的として、会員と事務局との面談を実施する。

(2) 大阪生団連

■ 第7回会合開催（予定）

日時：2025年10月中旬

会場：堺市内の貸会議室

- ・ 重点テーマ「災害」に関する地域課題の調査や意見交換を行い、具体的活動の推進を図る。
- ・ 大阪生団連で新たに取り組む「災害」以外の課題についても、会員へのアンケートを実施し、検討する。
- ・ 大阪の地域課題として、「核シェルター」「老老介護」「子どもへの教育」「生涯教育」問題など今後取り組むべき課題について、優先順位をつけて取り組んでいく。
- ・ 有事課題として日本核シェルター協会への視察、新しいまちづくりとして北海道エスコンフィールドの視察などの視察会を実施する。

■ 組織強化と大阪生団連会員による課題担当制導入

- ・ 組織強化に向けた大阪生団連の役員体制を検討する。
- ・ 大阪生団連課題担当を設置し、全国課題担当と連携強化を図る。

■ 会員とのコミュニケーション強化

- ・ 大阪生団連会員と事務局との面談を実施し、組織強化を継続する。

組織強化に向けた課題 ①地域生団連

(3) 北海道生団連

■ 第5回会合開催(予定)

日時：4月18日(金) 14:00~16:00

会場：TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前

- ・ 24年度の活動は食料安全保障の生産人材に絞り、議論を行った。議論の結果をまとめ、アウトプットに繋げていきたい。北海道生団連からの発信を意見書としてまとめるため、その内容について議論を行う。

■ 第6回会合開催(予定)

日時：2025年10月

会場：札幌駅周辺の貸会議室

- ・ 意見書提出に向け、前回会合以降に実施した意見交換・調査結果を共有し、意見書内容、今後の追加調査先や提出先について議論を行う。

■ 会員とのコミュニケーション強化

- ・ 北海道生団連会員と事務局との面談を実施し、組織強化を継続する。

(4) 中四国生団連

■ 第1回会合の開催(予定)

日時：2025年6月13日(金) 14:00~16:00

会場：TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅前 カンファレンスルーム 7B

- ・ 2025年2月に開催した発足準備会でのグループディスカッションおよび事前アンケートの結果、「有事・災害」「外国人」の2つの課題に対する関心が強く見られた。
- ・ 第1回会合では、これら2つの課題を中心に中四国生団連の具体的な重点テーマを選定し、それに基づく今後の活動計画を策定する。
- ・ 会合を通じて、会員間での意見交換を行い、実効性のある課題解決策を見出す。

■ 第2回会合の開催(予定)

日時：2025年10月

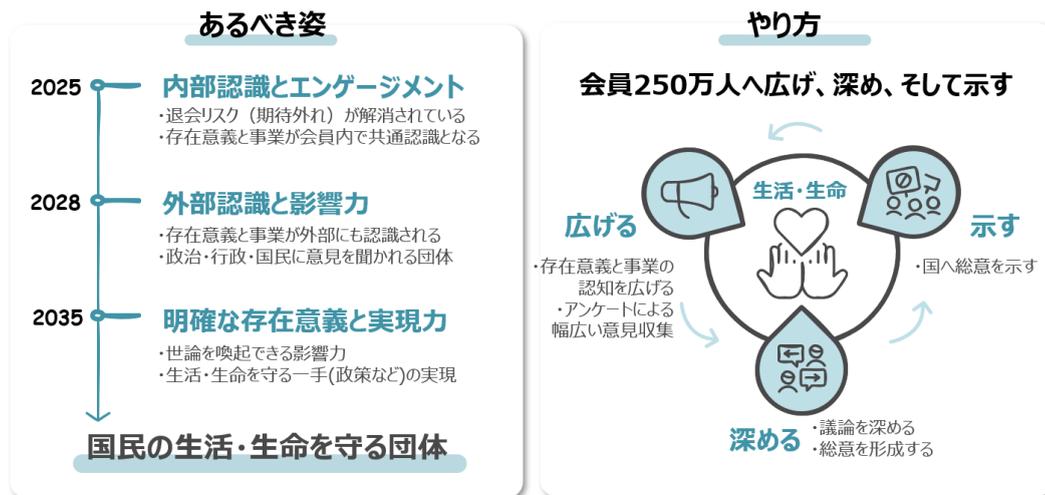
会場：未定

2025 年度活動計画

(1) 広報戦略全体像

長期的な広報戦略を立て実行することで、団体の数の力を最大限活用し、国民の生活・生命を守るための実行力を向上させる。

- ① 団体の存在意義や団体の強みを活かした事業を会員内外へ広報する。
- ② 会員のエンゲージメント向上→世間への影響力向上のステップを通じ、世論喚起や政策実現力の自力を得る。
- ③ 広げる→深める→示す→広げる→…のサイクルを回すことで広報機能の成長を目指す。



(2) 具体策(案)

- 生団連への期待の把握
設立 15 周年を機に会員からの期待を意見収集。期待に沿った活動を行い、会員のエンゲージメントを向上させる。
- 広報の目玉づくり
影響力の強い企業・団体トップによるパネルディスカッション等の発信を通じ、団体内外への発信力を強化する。
- 展開事例の情報発信
生団連の活動が自社・自団体の取り組みに活かした事例を発信し、存在意義を広める。
- 課題横断型政策提言集の作成
全課題の提言集を作成し、政治・行政との幅広い接点で活用する。
- 各会員のインナー広報との連携
社内広報誌等で生団連の告知を掲載できないか検討する。
- SNS 施策
オウンドメディアやリアル体験と連動させ、拡散性と継続性の高い運用を目指す。
 1. インナー：YouTube（疑似体験・意見収集）
 - ・ 各会議体やイベントの生配信・生コメント
 2. アウター：X(議論・総意形成)
 - ・ 議論の場を団体外に広げる。
 - ・ アンケート機能を活用し、国民の総意形成を図る。

政策検討チーム 20年後のありたい姿と政策テーマについて

(1) 経緯等

- 政策検討チームでは、生団連の理念である「国民の生活・生命を守る」ことを、将来にわたって持続的に達成していくために、「20年後の日本のありたい姿」の検討を開始した。
- 「20年後の日本のありたい姿」の検討にあたり、事務局で日本文化の再認識、戦後日本の歴史の振り返りを行い、これらをもとに、「20年後のありたい姿」とそれを実現していくために今取り組むべき課題について議論を積み重ねてきた。
- これまでの議論を踏まえ、政策検討チームで具体的に取り組む政策について決議を諮りたい。

(2) これまでの議論の整理と取り組む政策テーマについて

- 企業部会・消費者部会にて、生団連の理念をベースに、日本の文化と戦後の歴史を踏まえ、日本のありたい姿とその実現に向けた政策イメージについて、キーワードを選定し方向性をすり合わせた。
- 今回、20年後のありたい姿と政策検討チームとして取り組む政策テーマについて事務局案を提示する。

理念	国民の生活・生命を守る		
持続的に達成するために			
日本の文化・歴史からのキーワード	調和	持続性	公平
----- これまでの議論を踏まえた事務局案 -----			
20年後のありたい姿	食糧 格差	食糧の 安定供給維持 都市部と地方の 所得格差縮小	エネルギー 人口
		理想の電源構成の 実現 (S+3E) 超高齢化社会における 持続的な経済・社会保障	教育 税
		地域・所得による 教育機会の格差がない 税・社会保険料の 適正な負担	
現状 ギャップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 食料は60%超、エネルギーは80%超が海外に依存 ● 東京と地方の所得格差が最大2.5倍 (2021年1人あたり県民所得での比較) 		<ul style="list-style-type: none"> ● 原発事故処理が未確定の中、将来の電源構成を議論 ● 団塊世代が75歳以上となり、32万人程度の介護不足が生じる見通し
	<ul style="list-style-type: none"> ● 親の所得・学歴等により子の教育機会に差 (大学進学率：世帯年収1,100万円超75.4%、275万円以下40.8%) ● 消費税・社会保険料等低所得者ほど相対的負担大 		

テーマ	● 「エネルギー」に関連するテーマについて総合政策として取り組みたい
選定理由	● <u>災害リスク (南海トラフ地震、首都直下型地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震) が高い現状において、原発の安全性、原発廃炉・燃料廃棄の道筋が明確でない状況の中、原発推進がスタートしており、喫緊に取り組む必要がある</u>
内容	
意義	<ul style="list-style-type: none"> ● 生団連設立・理念策定の契機となった根幹となるテーマであること ● 今後30年内の大規模災害リスクが高まっていること
現状	<ul style="list-style-type: none"> ● 福島第一原発の廃炉や除染土の処理の道筋は未確定 ● 福島第一原発事故の対応として、2021年度までに総額12兆円を超える費用が発生一部は電気料金の上乗せ、税金など、国民負担となっており、さらに増加するおそれ ● 原発については「可能な限り依存度を低減」との方針であったが、原発は脱炭素電源などを理由として持続的活用の方針であり、すでに再稼働している ● 原発活用の背景に、「2050年カーボンニュートラル宣言」などがあり、「気候変動」と密接に関連
取り組み案	<ul style="list-style-type: none"> ● 公平・公正な視点をもって以下の論点についてファクトベースで課題を整理するとともに、これまで重点課題で取り組んできた内容を踏まえ総合政策として発展させる ● 各電源について想定されるリスクを洗い出すとともに、メリット・デメリットをファクトに基づき検証 ● 気候変動のファクト調査を実施し、会員内外と結果を共有 ● 財政・国民負担面からも原発の優位性について検証

※ その他のテーマについては中長期的なテーマとして位置づけ、今後課題を具体化の上、取組みを開始したい。

SEIDANREN
生団連

国民生活産業・消費者団体連合会